

総務	業務システム再構築事業分担金	4823万1000円
	社会保険・税番号制度システム整備業務委託料	1891万6000円
	自治体クラウドサービス提供業務委託料	1464万4000円
	衆議院議員総選挙費	841万2000円
	須恵町長・町議補欠選挙費	770万6000円
民生	国民健康保険特別会計繰出金	7700万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	7219万9000円
	後期高齢者医療確保給付費負担金	2億4291万9000円
	福岡県介護保険広域連合本部負担金	2億7185万8000円
	障害者福祉・支援費	4億2335万9000円
衛生	児童手当	5億7905万円
	保育園保育実施委託料	1億9607万9000円
	住民健康対策、保健事業費	1億6630万7000円
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金	5億1577万3000円
	農薬生药排水事業特別会計繰出金	4306万4000円
土木	城山～新原線舗装改良工事請負費	3078万2000円
	一審田西線道路改良工事請負費	2128万8000円
	城山上組8号線道路改良工事請負費	2091万3000円
	城山上組3号線道路改良工事請負費	2018万6000円
	城山下組5号線3路線道路改良工事請負費	1263万6000円
消防	旅石～乙植木線舗装改良工事請負費	917万9000円
	新原上組8号線道路改良工事請負費	892万9000円
	上須恵～平原線道路改良工事請負費	860万円
	公共下水道事業特別会計繰出金	2億6573万5000円
	小型動力ポンプ積載車購入費	1555万2000円
教育	東部地域防災センター（仮称）建築工事請負費	2279万8000円
	少人数指導・スクールソーシャルワーカー費	3286万6000円
	要保護及び準要保護児童生徒扶助費	2517万3000円
	小学校給食調理等業務民間委託料	4336万3000円
	第一小校舎耐震補強工事請負費	3905万9000円
その他	須恵中・東中給食配膳室改修工事請負費	1151万円
	ランチサービス備品購入費	1900万8000円
	文化会館駐車場整備工事請負費	483万7000円
	臨時福祉給付金	5689万5000円
	子育て世帯臨時特例給付金	3622万円
その他	町債元金償還金	5億8577万6000円
	町債利子償還金	7753万6000円

町有地先払い収入や利子などを積み立てた基金積立金は、710万2000円で、25年度に比べ2億9351万円の減額です。

平成26年度は財政調整基金の取り崩しはありませんでした。

その使途が特定されていない財政調整基金と減債基金を合わせた残高は28億6814万4000円となっています。

※平成26年度末現在、一般会計にはその使途が特定されていない財政調整基金、減債基金と、特定されている自然教育林基金、水道水源保全基金を設置しています。

Income Source	Amount (Million Yen)	Percentage (%)
Salary (給与所得)	1453万7000円	20.7%
Dividend Income (配当所得)	1108万8000円	15.8%
Pension (年金所得)	1098万0400円	15.7%
Other Income (雑所得)	1000万0000円	14.3%
Interest Income (利息所得)	838万3000円	12.1%
Capital Gains (譲渡所得)	800万0000円	11.9%
Rental Income (賃貸所得)	630万0000円	9.0%
Gift Income (贈与所得)	433万8500円	8.7%
Royalty Income (著作権所得)	200万0000円	5.7%
Investment Income (投資所得)	153万8000円	5.9%
Other Income (その他所得)	133万5000円	0.2%
Total (合計)	7000万0000円	100.0%

平成25年度に比べ3億9141万1000円の減額です。平成26年度に大きな事業がなかったため普通建設事業費が2億9371万1000円（前年度比△40.4%）の減額となっています。増額の主なものは、衆議院議員総選挙費や須恵町長、町議補欠選挙費、社会保障・税番号制度システム整備業務委託料などを支出した物件費が2億1103万円（前年度比18.2%）増加しました。

歳入 70,228万 8000円

項目	金額 (万円)	割合 (%)
地方消費税交付金	2,764,000	(3.9%)
地方交付金	5,645,000	(8.0%)
地方特種交付金	2,460,000	(3.5%)
配当金交付金	1,788,000	(2.5%)
株式等交付金	996,000	(1.4%)
国庫等配当交付金	892,000	(1.3%)
国庫交付金	560,000	(0.8%)
交通支交付金	468,000	(0.7%)
自主財源	34,322,000	(48.9%)
町債	27,174,000	(38.7%)
町費	4,865,000	(6.9%)
地方交付税	21,905,000	(31.2%)
国庫支出金	14,802,000	(21.1%)
国庫等交付金	44,903,000	(64.1%)

平成25年度に比べて3億2114万7000円の減額です。平成26年度は町有地の売却が少なかったことや、財政調整基金の繰り入れがなかったことによります。町税が27億1741万2000円となり1億186万7000円（前年比3.9%）の増となりました。また、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い地方消費税交付金が5339万2000円（前年比23.9%）の増となりました。

會計別		歳入歳出別	歳入	歳出	差引額
一般会計			7,922,638	7,588,097	334,541
特別会計	国民健康保険	3,268,343	3,263,876	4,467	13,081
	後期高齢者医療	282,857	269,776		
	公共下水道事業	1,099,410	1,092,659		6,751
	農業集落排水事業	78,138	75,281		2,857
水源事業	収益的	627,738	556,562		71,176
	資本的	103,267	277,252		△ 173,985
総額			13,382,391	13,123,503	258,888

団体名	①実質赤字 比率	②連結実質 赤字比率	③実質公債 費比率	④将来負担 比率
須磨町の算定値	—	—	8.5	23.5
早期健全化基準	14.75	19.75	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	廃棄物処理事業特別会計
⑤資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0		

※⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。